

令和5年3月14日

鳥羽市議会議長 木下 順一 様

行政常任委員長 浜口 一利

行政常任委員会行政視察報告書の提出について

行政常任委員会では令和5年1月30日（月）～31日（火）に内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内閣府地方創生推進事務局で「企業版ふるさと納税について」、神奈川県箱根町で「ふるさと納税について・ふるさと納税自動販売機について」、それぞれ行政視察を行いました。

各委員の報告書をもとに主な視察内容を以下のようにまとめました。今回、調査したテーマについては、引き続き、行政常任委員会の調査研究課題としたいと考えます。

記

1. 企業版ふるさと納税について（内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内閣府地方創生推進事務局）
企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）は令和2年度の税制改正により、令和3年度の寄付実績が4,922件、225.7億円となっており、前年度と比較し金額・件数ともに約2倍に増加している。この制度は自治体だけでなく、寄付をした企業側のPRにもつながることから双方にメリットがある。企業版ふるさと納税を増やすためには、自治体のトップセールスは必須であり、庁内全体で連携して取り組むこともポイントになる。また、寄付をして終わりではなく、その後のフォローアップも重要である。
2. ふるさと納税について・ふるさと納税自動販売機について（神奈川県箱根町）
箱根町の令和3年度ふるさと納税寄付額は約12億8,000万円（7,623件）で、令和4年度は14億円を上回っている。返礼品の8割近くが旅行券であり、他にはゴルフ場の利用券なども人気である。寄付金の最も多い使い道は「魅力ある観光地づくりに関すること」で、約48%となっている。
ふるさと納税自動販売機とは、通常のポータルサイトからの寄付とは異なり、ふるさと納税をしたその場で返礼品を受け取ることができるもので、箱根町ではグローキア株式会社提供の自動販売機を利用している。設置場所は箱根小涌園ユネッサンで、令和4年4月～12月末の寄付実績は8,956,000円（280件）となっている。すぐに欲しいもの、その場で使えるもの（利用券等）との親和性は高いが、導入費用やランニングコストを考えると設置場所は限られる。

※各委員の視察報告については別紙のとおりです。



1月30日視察 質疑応答中の様子



デジタル田園都市国家構想実現会議事務局前にて



1月31日視察 岩田議会事務局長のお話を伺う



箱根町議会本会議場にて

行政視察報告書

行政常任委員長 浜口 一利 様

行政常任委員会委員 浜口 一利

視察月日 令和5年1月30日(月)～1月31日(火)
視察先及び視察目的 1月30日(月) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局 「企業版ふるさと納税について」 1月31日(火) 神奈川県箱根町 「ふるさと納税について・ふるさと納税自動販売機について」
説明者 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局 塗師木太一 参事官補佐、小林真之 様 箱根町 石川茂樹 総務部財務課長、鈴木貴子 総務部財務課財務係長、 浅井貴博 総務部財務課財務係主事、岩田修一 議会事務局長
参加者 委員長 浜口一利 副委員長 瀬崎伸一 委員 河村孝、山本哲也、世古安秀、坂倉紀男 委員外議員 木下順一 事務局 岡村なぎさ
成果・所感 鳥羽市のふるさと納税額は2021年には7.57億円、前年度は5.75億円、1.82億円の増と年々増加しています。又、2016年に創設された「企業版ふるさと納税」についても、人口減等による税収減に苦慮している自治体にとって魅力ある制度で、今後の活用によって市の運営に大きく影響することから行政常任委員会視察を行いました。 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、内閣府地方創生推進事務局から説明を受けました。令和3年度寄附実績は225.7億円と2年度と比べて金額、件数ともに2倍となっています。 企業版ふるさと納税は国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行なった場合、最大で寄付額の9割が軽減されます。又、専門知識、ノウハウを持っている人材を派遣する「企業版ふるさと納税人材派遣型」も令和2年に創設されました。 企業版ふるさと納税を活用することによって、企業のPRになった、企業の継続的な発展やSDGsに寄与、地方公共団体とのパートナーシップ構築など企業にも多くのメリットがありますが、企業のイメージアップにつながる事業を地方公共団体が提案できるかが大切なところだと思います。ほかにも、被災地の復興に寄与できた、地域にも貢献できたなどの声もあります。 企業と地方公共団体とのパートナーシップの構築を促進して継続的な寄附に繋げていくことも重要。団体と企業のマッチング会の開催の支援も行なっているとのことでした。

行政視察報告書

行政常任委員会委員長 浜口 一利 様

行政常任委員会委員 瀬崎 伸一

視察月日 令和5年1月30日（月）～1月31日（火）
視察先及び視察目的 1月30日（月）内閣府地方創生推進事務局 企業版ふるさと納税ほか、ふるさと納税制度について学ぶため 1月31日（火）神奈川県箱根町 自動販売機型のふるさと納税ほか、ふるさと納税について先進事例を学ぶため
説明者 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局 塗師木太一 参事官補佐、小林真之 様 箱根町 石川茂樹 総務部財務課長、鈴木貴子 総務部財務課財務係長、 浅井貴博 総務部財務課財務係主事、岩田修一 議会事務局長
参加者 委員長 浜口一利 副委員長 瀬崎伸一 委員 河村孝、山本哲也、世古安秀、坂倉紀男 委員外議員 木下順一 事務局 岡村なぎさ
成果・所感 内閣府においては、制度を決定する立場からの説明を受け、こういった想定の下、制度設計を行ったか、如何なる運用を期待しているかを知る事ができた。企業版ふるさと納税制度は寄付企業、受け入れ自治体ともにメリットの大きい WinWin の制度である事を改めて、鳥羽市においても広くアピールし、自治体として、少々語気は強いが「かき集める」勝ち取る姿勢も大事であると感じた。 箱根町においては、人口規模は鳥羽より少数にも拘らず、観光客の集客数は大差といえるほど大きい点は観光をメインとする鳥羽市としても学ぶべきが多いと感じた。ふるさと納税の寄付額についても、関東圏からの認知度が高く、アクセスが良好な事、古くからの歴史的関係性などを考慮しても、なお鳥羽市とは大差あるとも感じた。鳥羽市においてもさらなる努力が必要であると思う。自動販売機型のふるさと納税については、各メディア等を使った集客の一助となる PR 効果は一定数期待できるものと推察したが、費用対効果の面では、どこまでも費用過多であり、PR 効果以上のものはないとも感じた。今後、設置・運用費用の面の改善が見られるのであれば、例えば三重テラスなど、首都圏のアンテナショップなどに設置し、ショッピングセンターのガチャコーナーのような集団心理を利用した購買欲を刺激する運用をし、各自治体競争にはなるであろうが、その切磋琢磨でニーズを図り、改善に繋げる、PR 合戦をするといった形の運用を検討しても面白いのではないかと思う。 本題から逸れるが、箱根町はその PR キャラクターのひとつとして、「エヴァンゲリオン」を選定しており、職員の名刺デザインをもその世界感を投影していた点に感銘を受けた。

詳細を聞くと、自治体としてある程度自由に運用できる契約となっている様で、創意工夫次第で、様々なケースに活用できる自由度の高いツールとしている点は鳥羽市としても学ぶべきであると感じた。鳥羽市はポケモン創始者の出身地であり、ポケモン（ミジュマル）デザインを見かけるようにはなっているが、著作権等の縛りが大きく、職員の自由裁量は認められていないようにも感じる。コストバランスとの兼ね合いともなるが、今一步進めた運用方法の検討が望まれる。

委員長はじめ委員各位には、今回の行政視察を大変有意義な学び多き機会として戴いたことに心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

行政視察報告書

行政常任委員長 浜口 一利 様

行政常任委員会委員 山本 哲也

視察月日 令和5年1月30日（月）～1月31日（火）
視察先及び視察目的 1月30日（月）内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局 「企業版ふるさと納税について」 1月31日（火）神奈川県箱根町 「ふるさと納税について・ふるさと納税自動販売機について」
説明者 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局 塗師木太一 参事官補佐、小林真之 様 箱根町 石川茂樹 総務部財務課長、鈴木貴子 総務部財務課財務係長、 浅井貴博 総務部財務課財務係主事、岩田修一 議会事務局長
参加者 委員長 浜口一利 副委員長 瀬崎伸一 委員 河村孝、山本哲也、世古安秀、坂倉紀男 委員外議員 木下順一
成果・所感 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局 「企業版ふるさと納税について」 企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に法人関係税を税額控除するもので、企業として地域振興や SDGs の達成などの社会貢献ができるほか、法人税の高い軽減効果を受けられるメリットがある。近年、企業の社会的責任（CSR）が求められる背景もあり、寄附額は伸びている。 寄附の方法として、人材派遣型もあり IT 分野での専門人材の派遣として活用している自治体が多い。 国は地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から令和2年度の税制改正で税額控除の特別措置を5年間（令和6年度まで）延長、また、企業と地方公共団体とのマッチングイベントを行っている。 企業版ふるさと納税を求めるためには、取り組みの特色の強さや魅力的な事業づくりなどが挙げられた。特色については、北海道大樹町は民間にひらかれたアジア初の商業宇宙港「北海道スペースポート」プロジェクトの資金として取り組んでおり、また、徳島県神山町では高専学校設立資金に充当することを目的として成果を上げている。いずれも、自治体の熱心さもありフォローアップも重要である。 企業版ふるさと納税で寄附をいただけるケースとしては、縁故（代表者の出身地など）の

ケースも多いが、トップセールスで決まるケースもあり自治体間での差が出てきているとのこと。

神奈川県箱根町

「ふるさと納税について・ふるさと納税自動販売機について」

箱根町のふるさと納税実績は令和4年度は9,936件14億1912万円（12月末時点）となっており、宿泊補助が人気の返礼品となっている。寄付金の使い道としては、寄付者の約48%が魅力ある観光地づくりを希望しており市長にお任せが多い鳥羽市とは異なる点だと感じた。

ふるさと納税自動販売機導入の経緯は、市からの提案ではなく自販機提供事業者（グローキーアップ株）と設置事業者（箱根小涌園）からの申し入れがあり、設置場所や経費の負担等を検討しユネッサンへ設置することに。これまでの寄付実績は280件で8,956,000円（令和4年4月～12月末）。ふるさと納税をしたその場で返礼品を受け取れることや、すぐに欲しいもの、その場で使えるもの（利用券など）との親和性が高いメリットはあるが、リース料等のコストが高いためメリットの出せる設置場所は限られる。（リース料年間約120万、システム開発費340万など）

行政視察報告書

行政常任委員長 浜口 一利 様

行政常任委員会委員 河村 孝

視察月日 令和5年1月30日(月)～1月31日(火)
視察先及び視察目的 1月30日(月) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局 「企業版ふるさと納税について」 1月31日(火) 神奈川県箱根町 「ふるさと納税について・ふるさと納税自動販売機について」
説明者 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局 塗師木太一 参事官補佐、小林真之 様 箱根町 石川茂樹 総務部財務課長、鈴木貴子 総務部財務課財務係長、 浅井貴博 総務部財務課財務係主事、岩田修一 議会事務局長
参加者 委員長 浜口一利 副委員長 瀬崎伸一 委員 河村孝、山本哲也、世古安秀、坂倉紀男 委員外議員 木下順一 事務局 岡村なぎさ
成果・所感 ふるさと納税企業版 ①鳥羽市の課題である観光振興、水産振興及び後継者育成、人口減少、空き家対策等の課題解決に向けた先進地事例があれば教えてください ②成功事例に見られる特徴などがあれば教えてください ③企業と地方公共団体とのマッチングやフォローアップの体制があれば教えてください ④企業へのアプローチの仕方についてアドバイスがあれば教えてください ⑤CSRやSDGsに積極的に取り組んでいる企業との関連性はどのように分析されているのか教えてください ⑥今後の企業版ふるさと納税のトレンドや動向はどのように分析されているのか教えてください 上記のような質問を行い基本的な事を学んだ。 企業版ふるさと納税は全国で令和2年度110.1億円(2,249件)から令和3年度225.7億円(4,922件)と倍増している。財政的に厳しい鳥羽市にとっては積極的に取り組むべき事業であると確信した。 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局からのアドバイスとしては ・企業版ふるさと納税を、シティプロモーションの機会と捉えること。 ・地域課題解決に資する事業づくりをおこなうため、事業構想段階から企業とともに事業を作り上げる事例も生まれてきている。

・企業とのネットワークを持つ関係部署との庁内連携が重要。(商工担当部局、企業との包括連携協定の担当部署、東京事務所等)

・首長などによるトップセールスや、独自のチラシを作成することも有効。

・再度の寄附獲得に向け、寄附活用事業の進捗や成果の報告なども含め、企業に対するきめ細かなフォローを。

以上のようなアドバイスであった。企業とのマッチングにおいては積極的なマッチング会への参加や首長のトップセールスが特に重要であると感じた。

箱根町ふるさと納税及びふるさと納税自動販売機について

ふるさと納税自動販売機 (箱根町)

①事業スキームはどのようになっているのか？

②設置費用に関してはどのような負担割合なのか？

③ランニングコストはどのようになっているのか？

④これまでの寄付額及び費用対効果は？

⑤山梨県笛吹市などで導入されているスマホを使った旅先納税(スマホ→QRコード→その場で電子ギフト)との併用は考えていないのでしょうか？

⑥今後の目標や課題があれば教えてください

上記のような質問をしふるさと納税事業全体の事と自動販売機について学んだ。

箱根町の令和3年度ふるさと納税寄附金は12億8,000万円(7,623件)令和4年度は14億円を上回り順調に推移している。返礼品の8割近くが旅行券の他ゴルフ場の利用券などが人気との事だった。旅行券は箱根温泉旅館ホテル協同組合やJTB系の事業者が発行している。

ふるさと納税自動販売機については令和4年度の寄付実績で約900万円で費用対効果を考えると今後の課題は多そうに感じた。箱根町の観光入り込み客数は令和2年度で1200万人を超え多い時は2000万人を超えていた。ふるさと納税自動販売機の事業はその観光入り込み客をそのままふるさと納税顧客にする事ができ観光地にとっては旅先でのふるさと納税寄附は非常に可能性の大きい事業と感じた。今後はスマホなどを利用して旅先で気軽にふるさと納税が出来る旅先納税の事業推進が本市が目指すべき方向と考える。

行政視察報告書

行政常任委員長 浜口 一利 様

行政常任委員会委員 坂倉紀男

視察月日 令和5年1月30日（月）～1月31日（火）
視察先及び視察目的 1月30日（月）内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局 「企業版ふるさと納税について」 1月31日（火）神奈川県箱根町 「ふるさと納税について・ふるさと納税自動販売機について」
説明者 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局 塗師木太一 参事官補佐、小林真之 様 箱根町 石川茂樹 総務部財務課長、鈴木貴子 総務部財務課財務係長、 浅井貴博 総務部財務課財務係主事、岩田修一 議会事務局長
参加者 委員長 浜口一利 副委員長 瀬崎伸一 委員 河村孝、山本哲也、世古安秀、坂倉紀男 委員外議員 木下順一 事務局 岡村なぎさ
成果・所感 「企業版ふるさと納税」について SDGs（持続可能な開発目標）への関心の高まり等を背景に民間の資金や人材を地方に還流させる必要が生じました。これが地方創生の基本となる企業版ふるさと納税であり、地方創生応援税制であります。このことで、企業のノウハウ・アイデアや人材を活用した新たな地方創生の取り組みが生まれてきています。 寄付を契機に企業と連携協定をする例や、寄付活用事業の企画立案段階から企業が参画する例もあり、近い将来には地方自治体と企業とのマッチングプロジェクトが誕生するでしょう。自治体にとってのメリットは移住定住の促進・観光促進・地域産業促進・農林水産振興・まちづくり・人材育成確保・働き方改革などがある一方、企業の側に於いては税制の優遇と共に信用力の向上・企業のイメージアップ・寄付活用事業に参画・寄付を契機に自治団体と日頃からのコミュニケーションが生まれます。 「ふるさと納税、ふるさと納税自動販売機について」 「ふるさと納税」とは、生まれ故郷や自治体に寄付ができる制度です。 手続きをすると所得税の還付や住民税の控除が受けられます。又、自身で寄付金の使い道を指定したり、地域の名産品などのお礼の品も戴ける制度です。 県が支援するベンチャー企業が箱根町と連携して「ふるさと納税自動販売機」を設置しています。

このことは訪問先で、地場産品や観光体験に魅力を感じ共感した観光客が訪問先の自治体にふるさと納税ができるようになりました。最後になりますが、自動販売機の利用法は至って簡単で自販機に設置されたタッチパネルで住所、氏名を入力して納税額と返礼品を選択したのち、クレジットカードで清算するという流れになります。

行政視察報告書

行政常任委員長 浜口 一利 様

議長 木下 順一

視察月日 令和5年1月30日(月)～1月31日(火)
視察先及び視察目的 1月30日(月) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局 「企業版ふるさと納税について」 1月31日(火) 神奈川県箱根町 「ふるさと納税について・ふるさと納税自動販売機について」
説明者 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局 塗師木太一 参事官補佐、小林真之 様 箱根町 石川茂樹 総務部財務課長、鈴木貴子 総務部財務課財務係長、 浅井貴博 総務部財務課財務係主事、岩田修一 議会事務局長
参加者 委員長 浜口一利 副委員長 瀬崎伸一 委員 河村孝、山本哲也、世古安秀、坂倉紀男 委員外議員 木下順一 事務局 岡村なぎさ
成果・所感 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 「企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)」について 地方自治体が行う地方創生の取組に対して寄付することで、企業が税額控除を受けられる「企業版ふるさと納税」の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材を派遣していただき、地方創生の取組をより一層充実・強化している自治体もあり、企業側もノウハウの活用による地域貢献がしやすくなっている。また、令和2年度の税制改正による税額控除額割合の引き上げ等もあり、「企業版ふるさと納税」は、金額・件数とも大きく増加している。さらに、一層の活用推進に向け、関係府省との連携による企業等へのアプローチの強化、支援の充実を図るため、地方団体等が主催する地域別で企業とのマッチング会の開催を支援し実施している。鳥羽市も大いにトップセールスを行い、これらを利用して活性化に繋げて行く必要があると感じた。 神奈川県箱根町 「ふるさと納税・ふるさと納税自動販売機」について 箱根町の令和3年度ふるさと納税寄付金は7,623件、12億8,000万円で、令和4年度はさらに、件数・寄付額ともに伸びている。 寄付金の使い道としては、温泉観光地であるので、宿泊補助件や旅行クーポン、宿泊クーポンに使われており、返礼品開発については、主に業務委託先のJTBが行っている。

なお、その他（町長にお任せ）では、学校給食無償化事業にも使われており、鳥羽市議会の委員からも質疑応答の中で、ふるさと納税寄付金は恒久的な財源でないのでどこまで続けられるかと心配する意見もありましたが、町長の強い思いとの事であった。

「ふるさと納税自動販売機」は、通常のポータルサイトからの寄付とは異なり、ふるさと納税をしたその場で返礼品を受け取ることが出来るという、ユニークなものとなっている。寄付実績としては、令和4年4月から12月末で、280件の寄付金額900万円程となっている。

自販機の設置場所は、箱根小涌園ユネッサンという様々な温泉が楽しめるテーマパークに設置されている。また、導入費用として年間リース料が120万円、システムの開発費用が約340万（初回のみ）となっていて、箱根町とユネッサンとで費用負担を分けている。

なお、スマホを使った旅先納税との併用については、現時点で考えていないとの事であった。